

令和 2 年 4 月 22 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03307

研究課題名(和文) 所得格差と政治的安定：東南アジア5カ国の比較研究

研究課題名(英文) Income Inequality and Political Stability: A Comparative Study of Five Southeast Asian Countries

研究代表者

川中 豪 (Kawanaka, Takeshi)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・研究センター長

研究者番号：40466066

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東南アジア5カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)において、所得格差が政治的安定に与える影響について、定性的、定量的に検証した。これによって明らかになったのは、民主主義体制(インドネシア、フィリピン、タイ)においては、所得格差の拡大を逆手にとって低所得者層の支持を積極的に取り付け、政治権力を確保しようとする新しいタイプの政治家が登場し、権威主義体制(マレーシア、シンガポール)において、安定的な権力保持のために格差拡大を抑えこもうとする動きが見られた。しかし、いずれの場合も政治制度への不信を生み、政治的不安定化につながっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代においてますます所得格差の拡大が問題化しており、それがどのように政治的な安定に影響を与えるのかについて、具体的な因果メカニズムを明らかにする意義がある。最も重要なポイントは、それまでの社会構造、社会亀裂のあり方を前提として、社会の様々な利益の調整を行うよう作られた政治制度が、所得格差の拡大によってその調整機能を失ってしまうことである。それは政治制度に対する不信につながる。政治制度の遵守が個々の利益を保護するという見込みがなくなった場合、政治制度から離脱する行動が見られるようになり、それは政治的不安定化につながることになる。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the impact of income inequality on political stability in five Southeast Asian countries (Indonesia, Malaysia, the Philippines, Singapore and Thailand), through qualitative and quantitative methods. We find the emergence of "populist" political leaders who seek the support from the lower income class in democracies (Indonesia, the Philippines and Thailand). We also observe the efforts of the ruling parties to curb the widening income gap to maintain their power in authoritarian regimes (Malaysia and Singapore). Nonetheless, income inequality produces distrust of political institutions, and eventually causes political instability.

研究分野：比較政治学

キーワード：民主主義 政治制度 所得格差 選挙 政党

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

東南アジア諸国、特に経済的に先行している ASEAN 原加盟国 5 カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）では、国際的に見て比較的高い所得格差のレベルを示しており、そうした所得格差を背景としたと思われる政治の不安定化を経験するようになっている。インドネシアでは「寡頭支配」が顕著だという議論が生まれ、マレーシアでは都市部の中間層がこれまでに見られない街頭での抗議行動を行った。フィリピンでは、低所得者層に圧倒的な人気を誇ったエストラダ政権が都市中間層の蜂起で崩壊している。シンガポールでは、独立後一貫して圧倒的な勢力を維持してきた与党人民行動党（PAP）の得票率が大幅に低下した。そして、タイでは農村の比較的所得の低い階層の強い支持で圧倒的な強さを持ったタクシン政権が、都市中間層の支持を受けた軍事クーデタで権力の座から追われた。このような状況のなか、具体的にどのように所得格差の問題が政治不安に関係しているのか、事件の叙述を超えて、因果メカニズムを明らかにする必要性が高まっていた。

もう一方で、比較政治学の研究において、所得格差と政治体制の変動に注目した研究が発表されるようになり、理論的にも、実証的にもこうしたトピックに関心が集まっていた(Boix 2003, Acemoglu and Robinson 2006)。東南アジアの事例をつぶさに観察することは、こうした比較政治学における大きな流れに対しても、実証的な基礎を与えることになる。以上のような背景のもとで本研究は開始された。

2. 研究の目的

所得格差がどのように政治の不安定化に影響を与えているのか、その因果メカニズムを明らかにすることが最大の目的である。特にその因果メカニズムを見るうえで注目されたのが、政治制度の機能不全である。政治制度は社会の異なる利益を調整することで、その正当性が確保される。そうした機能がうまく実行されない場合、政治勢力はその制度に従うインセンティブを失う。このように政治制度の調整機能の能力低下が、所得格差の拡大によってどのように発生し、それがどのような形で政治の不安定化につながっていったのかが、本研究の明らかにすべき対象である。

3. 研究の方法

既存研究で示された理論の整理を土台として、東南アジア 5 カ国の国際的な位置づけ、理論上の位置づけを明らかにし、そのうえで、個々の国の政治の変化について、それぞれ時系列的な比較を軸に、所得格差の拡大がどのように政治制度への不信と政治的不安定化に結びついていったのかを検証した。

4. 研究成果

(1) 所得格差と政治戦略

研究の着想を得た時期において研究対象とする東南アジア 5 カ国のジニ係数（課税後、資金移転後）のレベルは、国際的に見てもかなり高い水準となっていた。フィリピン、タイは最も格差の大きい国 10 カ国のなかに入り、インドネシア、マレーシア、シンガポールいずれも 30 位以内に入るほどであった(Solt 2014)。しかしながら、近年では、インドネシアを除き、所得格差が縮小する傾向（フィリピン、タイ、マレーシア）あるいは維持（シンガポール）される傾向が見られる。インドネシア以外の所得格差の縮小傾向は、各国の政治勢力の権力掌握戦略のなかで生まれたものと見ることができる。

フィリピンにおいては、1998 年に大統領に当選したジョセフ・エストラダが、従来の垂直的なパトロン・クライアント関係に基づく政治動員を放棄し、低所得者層に直接働きかけ、政治支持を調達したことで、低所得者層への資源配分が進んだと見られる。エストラダは失脚したものの、従来とは異なる政治動員の有効性が国政レベルの政治家たちにとって明らかになったため、それ以後の政権も程度の差はあれ類似の戦略を選択するようになった。タイでも同様の行動が見られる。タクシンの圧倒的な強さが農村部の低所得者層の支持に依存していたため、タクシン派、反タクシン派とも、結局は、農村部へのバラマキが重要な支持調達の手段として認識され、結果的には低所得者層への資源配分が増加したと見て差支えないだろう。

ただし、格差が減少する傾向を見せるとは言え、国際的な比較では依然として高いレベルにある所得格差であり、根本的な解決が果たされたわけではない。そして、実際の所得格差以上に、こうした政治戦略の中で、所得格差に焦点を当て、それを争点化することが進められたことは重要な意味を持つ。

こうした状況は、とりもなおさず、所得格差を重要な社会の亀裂として顕在化させることで権力確保を果たそうとする政治家の登場によって生み出されたものであった。ここで注目すべきは、この新たな政治動員の戦略の前提として所得格差という亀裂を強調することがあり、それは結局のところ、社会の分断につながっていくということである。フィリピンで見られた数回に及ぶ異なる社会階層によって引き起こされた街頭行動やタイのタクシン派と反タクシン派の街頭行動などは、そうした亀裂の顕在化、分断の深化によって引き起こされた。

(2) 民主主義体制と権威主義体制

以上のような所得格差に沿った分断の深化、格差の政治化と、政治指導者（政治プレーヤー）

たちの新たな戦略の選択は、それまで構築されてきた政治制度による利益調整の在り方に影響を与えることになった。これは民主主義体制における政治制度の機能というだけでなく、権威主義体制においても同様の効果を持つことになった。

前述のように民主主義体制に位置付けられるフィリピン、タイで、従来のパトロン・クライアント関係の連鎖による政治動員ではなく、国政レベルの政治指導者から低所得者層（それは社会において多数派でもある）に直接便益の供与をして政治動員するということは、パトロン・クライアント関係を前提として構築されてきた政治制度との折り合いの悪さを生むことになる。旧来の垂直的な関係に基づいてできていた政党が、政治指導者の個人政党の色彩を生むことになる。政党システムは東南アジアの特に民主主義体制において制度化されていないという指摘がこれまでもあったが、その傾向がさらに強まった。政党システムの不全は、政党を前提とする調整を一層困難なものにし、選挙をめぐる分断の深化、選挙結果の正統性への挑戦などを引き起こすことになる。一方、民主化後発国であるインドネシアでは、所得格差が徐々に拡大しており、これが政治的な不安定化につながる懸念が出ていたが、宗教的な亀裂の強調が政治動員戦略として成功すると、社会階層間の対立より宗教的な亀裂に焦点があたり、他の2カ国とは異なる形で社会の分断が進むことになった。

所得格差の問題、社会階層間の対立の先鋭化は、権威主義体制においても、それまでの政治制度に対する挑戦を生んだ。マレーシアでは独立以後政権を独占してきた UMNO の敗北、シンガポールでは圧倒的な支配を維持してきた人民行動党（PAP）への支持の低下が生まれている。マレーシアではエスニック集団間で所得格差の問題があり、一貫して所得の低いマレー系への利益分配を行うことで、権威主義的な政治体制が維持されてきた。しかし、経済成長するなかで都市部を中心にエスニック集団間の政治的な対立とは別の政治意識を持つ中間層が生まれ、「良い統治」を求める行動が進められることになった。フィリピン、タイとは異なり、低所得者層ではなく中間層がカギとなる状況だが、いずれにしても、社会階層が政治の在り方に影響を与える亀裂として意味を持つようになってきた。一方、シンガポールでは、所得階層間で現状の政治体制、政治制度に対する認識が異なっている。低所得者層は政府の福祉政策の恩恵を受けるため権威主義体制とそれを支える政治制度を支持する傾向が強いが、中間層では異論が出るようになってきた。しかし、2011年と2015年の選挙直後に実施された世論調査の個票データを解析したところ、シンガポールにおいて現在の政治体制、政治制度について意見の相違が強く見られる属性は、世代であることが明らかになった（Kawanaka 2019）。これは研究を開始したときには予見していなかった。独立以前に誕生し、シンガポールの経済成長を実際に経験した世代は現在の政治体制を強く支持するのに対し、経済成長が果たされた後に政治的社会化を経験した世代は、より多元的な政治体制が望ましいという選好を持っている。所得格差とともに、政治的な社会化の影響も重要な要因と考えられる。

（3）選挙政治の流動化と民主主義の後退

本研究の一連の作業のなかで明らかになったのは、特に民主主義体制において、選挙政治が流動化し、それが民主主義の後退につながりかねない状況となっていることである。それは政治制度が前提とするパトロン・クライアント関係の連鎖への依存を低め、政治家個人が自分に有利となる社会の亀裂を強調し、政治動員を直接行う状況が生まれてきているためである。そこでは政党システムの役割は低下し、最新の情報通信技術、SNS を駆使した政治動員が行われていく。そうした政治動員は特定の単一争点をめぐって進められることが多く、社会の分断を引き起こしやすい。政治制度に基づいた安定的な利益調整が困難な状況が生まれつつあると言っても良いだろう。

Acemoglu, Daron, and James A. Robinson. 2006. *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. New York: Cambridge University Press.

Boix, Carles. 2003. *Democracy and Redistribution*. New York: Cambridge University Press.

Kawanaka, Takeshi. 2019. "Status Quo or Pluralism? Dominant Party Rule and People's Preferences in Singapore." *The Developing Economies* 57 (4):311-336. doi: 10.1111/deve.12197.

Solt, Frederick. 2014. The Standardized World Income Inequality Database. Harvard Dataverse.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Takeshi Kawanaka	4. 巻 724
2. 論文標題 Status Quo or Plurality? : Dominant Party Rule and People 's Preferences in Singapore	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IDE Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 11
2. 論文標題 一党優位支配と選挙システム：シンガポールにおける選挙システムと有権者からの評価	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 152-176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川中豪	4. 巻 58
2. 論文標題 Carles Boix, Political order and inequality: their foundations and their consequences for human welfare. (書評)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 186-189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川中豪	4. 巻 251
2. 論文標題 選挙の風景：特集にあたって	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 アジ研ワールドトレンド	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川中豪	4. 巻 25
2. 論文標題 規律への期待と強面の大統領：ドゥテルテ政権の誕生	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Think Asia	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Kawanaka	4. 巻 536
2. 論文標題 The Stakes of Politics and Electoral Administration: A Comparative Study of Southeast Asian Democracies	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 IDE Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kawanaka Takeshi	4. 巻 57
2. 論文標題 Status Quo or Pluralism? Dominant Party Rule and People's Preferences in Singapore	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Developing Economies	6. 最初と最後の頁 311 ~ 336
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/deve.12197	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 7月号
2. 論文標題 流動化する東南アジアの選挙政治	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 川中 豪
2. 発表標題 Status Quo or Plurality?: Dominant Party Rule in Singapore and People ' s Preferences
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeshi Kawanaka
2. 発表標題 Status Quo or Plurality?: Dominant Party Rule in Singapore and People ' s Preferences
3. 学会等名 IPS Workshop, LKY School, National University of Singapore (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeshi Kawanaka
2. 発表標題 Social Sciences and Sustainable Democracy
3. 学会等名 The 2nd International Conference on Social Sciences and Humanities Indonesian Institute of Sciences (IPSK-LIPI) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川中豪、間寧
2. 発表標題 新興民主主義における所得格差の政治的決定要因
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Takeshi Kawanaka
2. 発表標題 Electoral Politics and Political Order in Southeast Asia: Personalization of Politics and Single Issue Competitions
3. 学会等名 ISEAS-IDE Workshop on China in Mainland Southeast Asia and Political Transitions in Southeast Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 大西裕、川中豪、仙石学、稲継裕昭、松本俊太、玉井亮子、福島淑彦、遠藤貢、高橋百合子、浅羽祐樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 316 (pp.41-80執筆)
3. 書名 選挙ガバナンスの実態 世界編：その多様性と「民主主義への質」への影響	

1. 著者名 大野拓司他	4. 発行年 2016年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 408 (pp.207-211執筆)
3. 書名 フィリピンを知るための64章	

1. 著者名 川中 豪	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 270(pp.1-13, 15-44, 251-265執筆)
3. 書名 後退する民主主義、強化される権威主義	

1. 著者名 川中 豪、川村 晃一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 376 (pp. 1-23, 89-108)
3. 書名 教養の東南アジア現代史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----